

平成17年12月期

決算短信（連結）



平成18年2月16日

会社名 株式会社ベルパーク
 コード番号 9441
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西川 猛

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 石川 洋

TEL (03) 3288-5211

決算取締役会開催日 平成18年2月16日

親会社等の名称 株式会社日本ビジネス開発（コード：—） 親会社等における当社の議決権所有比率：26.60%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	24,355	(48.0)	948	(50.4)	946	(48.4)
16年12月期	16,456	(17.1)	630	(△2.5)	637	(△1.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	483	(—)	7,617	43	7,583	04	15.0	13.9	3.9			
16年12月期	△234	(—)	△3,655	66	—	—	△7.2	10.4	3.9			

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 17年12月期 63,434.33株 16年12月期 64,109.27株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	6,810		3,383		49.7	53,774	30	
16年12月期	6,837		3,053		44.7	47,786	63	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 62,927.68株 16年12月期 63,897.68株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	△264		△498		△48		1,517	
16年12月期	935		△580		△130		2,328	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	13,300		430		220	
通期	28,500		1,050		540	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8,581円27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業と、固定通信回線、ADSL、FTTH等の加入取次を主たる業務とするネットワーク事業、企業に対する人材派遣、紹介及び研修を主たる業務とする人材サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 移動体通信機器販売事業

当社及び連結子会社の株式会社ニッカにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業

(2) ネットワーク事業

当社及び連結子会社の株式会社アップワード・モビリティにおいて、次の事業を展開しております。

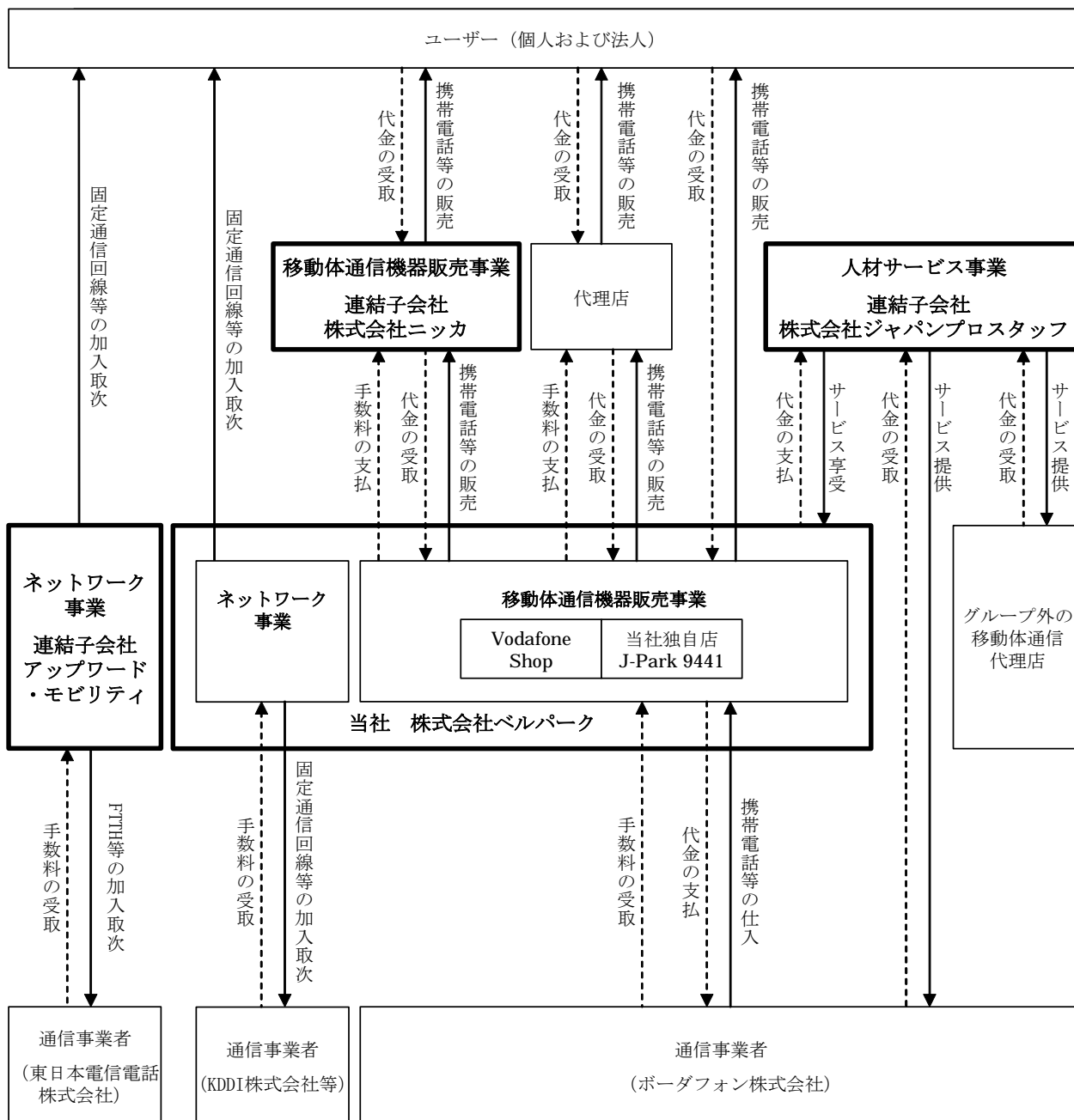
- ① 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ② 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、契約代理店に取り次ぐ事業

(3) 人材サービス事業

連結子会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 移動体通信機器販売ショップに対する専門知識を有したショップスタッフの派遣事業
- ② 移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業
- ③ 企業に対する人材紹介事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の他に連結子会社が2社ありますが、重要性が乏しいため、記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にす人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することです。内部留保資金につきましては、販売店網の拡大や新規事業分野への戦略的投資等に投入してまいる所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上や株主数増加を資本政策上の重要課題として認識しております。より投資しやすい環境を整えるために、今後の株価動向や取引高等を勘案して慎重に検討し、対処してまいる所存であります。

なお、株式の流動性向上と株主数の増加を目的として実施した措置は次のとおりです。

平成14年2月20日 普通株式1株を3株に株式分割
平成16年2月20日 普通株式1株を3株に株式分割

この措置の結果、株主数は平成13年12月末654人、平成14年12月末1,041人、平成15年12月末1,543人、平成16年12月末3,564人、平成17年12月末5,056人となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大と強化、研修・人材派遣等の移動体通信機器販売周辺事業の確実な育成、さらには、固定通信回線の加入取次事業に取り組んでおります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、確実に投資資金を確保していくことが重要であると考えております。従いまして、現在の経営ステージにおいて重視すべき経営指標として、どの程度本業から安定したキャッシュ・フローを生み出しているのかを示すキャッシュ・フロー・マージンを用いており、当面は5%を目標に掲げております。当社グループにとっては、引き続き本業から安定したキャッシュ・フローを生み出すことが重要であることから、今後もこのキャッシュ・フロー・マージンを参考にしながら経営に取り組んでまいる方針であります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
売上高	14,047,426 千円	16,456,319 千円	24,355,489 千円
営業活動による キャッシュ・フロー	351,411 千円	935,597 千円	△264,472 千円
キャッシュ・フロー・ マージン	2.5 %	5.7 %	— %

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業の属する移動体通信機器販売市場は、平成18年以降、番号ポータビリティ制度導入、新規通信事業者の参入、新しい通信技術の導入など、これまで以上に目まぐるしく事業環境が変化していくものと認識しております。

こうした中、当社グループは、通信業界における事業展開を機軸とした収益性の高い企業グループとなることを目指し、中期的な方針として次の2点を掲げて経営に取り組んでまいります。

①移動体通信機器販売事業の強化

事業環境の変化をチャンスと捉え、積極的な事業運営に努め、事業規模の拡大を図ります。

②新規事業分野の育成

ネットワーク事業については、事業の採算性、将来性を厳しく見極めつつ、移動体通信機器販売事業に次ぐ収益源に育成することを目指します。

人材サービス事業については、下半期黒字化を達成したことから、追加投資を実施し、事業規模拡大を目指します。

(6) 対処すべき課題

移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり整理・統合が進展するなど、全体として厳しい状況が続くことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループでは、主力事業における勝ち組としての地位の確保と新規事業分野における安定的に収益を上げられる事業の確立が、経営上の最重要課題であると認識しています。

これらの中長期的な方針を踏まえた事業セグメント別の課題は次のとおりであります。

①移動体通信機器販売事業

平成18年11月の番号ポータビリティ制度の導入により新規販売需要が拡大することが予想されるため、これを大きな商機と捉え、法人営業部隊の強化、店舗従業員の教育に努めてまいります。また、投資採算を慎重に見極めつつ、新規出店及び同業他社のM&Aによる店舗網の拡大も図ってまいります。

②ネットワーク事業

安定的な収益を上げられる体制作りが最重要課題であると認識し、販売業務プロセスの確立、取扱商材の強化に努めてまいります。

③人材サービス事業

主力の人材派遣サービスについては、引き続き旺盛な需要が見込めるものの、需要に見合う人材供給の確保が困難になりつつあります。こうした事業環境を踏まえ、既存の事業拠点における人材供給体制の改善に努めるとともに、需要の大きい地域への進出も図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の基本方針を実現するため、経営の効率性、健全性及び透明性のある経営管理体制を構築することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることが重要な経営課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容)

・ 監査役設置会社

当社は、監査役設置会社であります。監査役設置会社においても適正かつ十分な監査機能を有しているものと認識しております。

・ 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を2名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。なお、社外取締役の専従スタッフは配置しておりません。

また、社外監査役を3名選任しており、うち1名が常勤監査役となっております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。

・ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社では、取締役会が取締役の業務執行を監督し、監査役会が業務執行の監査を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を受けております。なお、常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部監査部門としてリスク管理室を設置しております。リスク管理室は年間監査計画に従って、当社グループの企業活動が法令、経営方針及び社内規程等に則って実施されているかを監査しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、リスク管理体制の確立に向けて、リスク管理委員会（事務局はリスク管理室）を設置しております。リスク管理委員会では、従業員からの相談の受け付けや、法令等違反が疑われる行為の事実関係の把握、及び違反があった場合の再発防止、処分等の検討を行っております。

(弁護士・会計監査人等その他第三者の状況)

当社は、弁護士・会計監査人から必要に応じて法令上、会計上等の問題について助言を受けており、顧問の法律事務所から弁護士を1名社外監査役に選任しております。

また、当社は、中央青山監査法人の監査を受けております。当期に監査業務を執行した公認会計士は、澤田昌宏氏（継続監査年数8年）及び樋口節夫氏（継続監査年数2年）の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補3名であります。なお、中央青山監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(役員報酬の内容)

当期に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額は、以下のとおりであります。

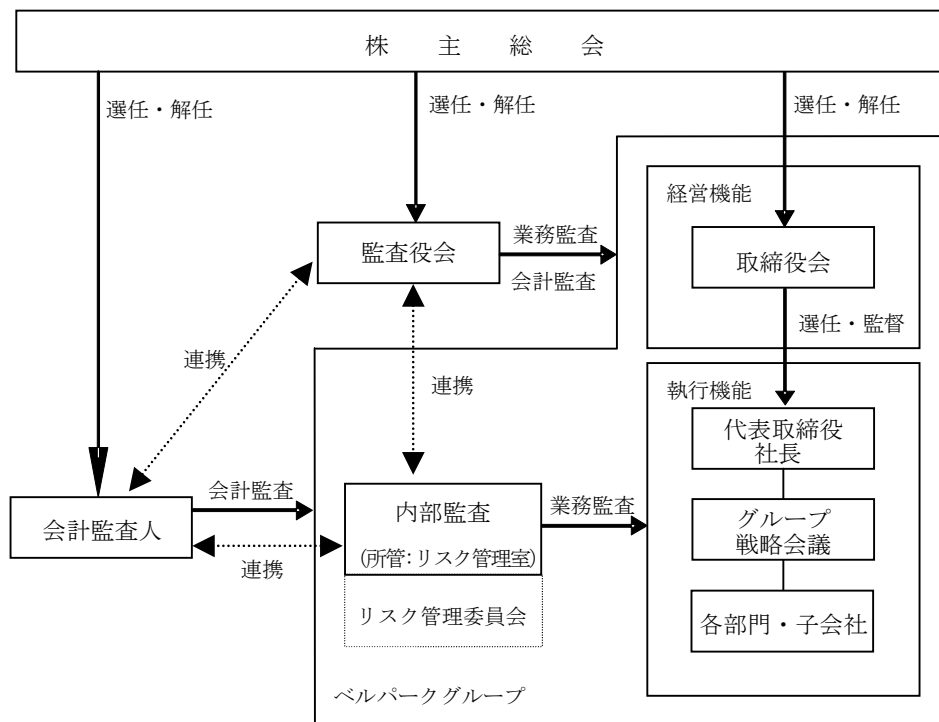
取締役	4名	36,429千円	（うち社外取締役	2名	3,150千円）
監査役	3名	7,200千円			

(監査報酬の内容)

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14,285千円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要及び内部管理体制の整備・運用の状況は、以下のとおりであります。



② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外取締役との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社の社外監査役1名が所属する法律事務所に、必要に応じて法律相談等をお願いしております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実及び内部管理体制の強化に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期は、当社グループの経営計画の達成プロセスの適否やコンプライアンス・プログラムの整備状況・法令との適合性等を重点とした内部監査を実施するとともに、従業員に対するコンプライアンス研修の実施、並びにリスク管理委員会を設置しました。また、個人情報保護に関する社内管理体制を強化するため、社内規程の整備等を行いました。

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日本ビジネス開発	親会社	26.60 (-)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社日本ビジネス開発は、当社議決権の26.60パーセントを所有しており、同社の大株主である西川猛は、当社の代表取締役であります。なお、当社と同社との間には、取引関係はなく、当社の経営上の重要事項については、同社の意向によらず、当社自らが意思決定を下しており、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識いたしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益における改善が続くとともに、当社グループの業績に強い影響をもつ個人消費においても、後半期には緩やかな増加が続くなど比較的堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、新規事業のネットワーク事業及び人材サービス事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,355百万円（前期比148.0%）、営業利益948百万円（前期比150.4%）、経常利益946百万円（前期比148.4%）、当期純利益483百万円（前連結会計年度は当期純損失234百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの業績を記載しているため、売上高及び営業利益（又は損失）の前期比は記載しておりません。

【移動体通信機器販売事業】

移動体通信機器販売事業においては、普及率の一層の高まりに伴う新規契約数の伸びの鈍化、中小販売代理店の廃業、売却などによる整理・統合が進むなど、販売代理店にとっては引き続き厳しい環境となりました。とりわけ当社が主力として取り扱うボーダフォンは、昨年一年間で加入者が9万件強減少するなど、厳しい一年となりました。

このような環境の中で、一昨年3月（4店舗）、12月（9店舗）、昨年3月（2店舗）と3度にわたるM&Aにより取得した好立地の15店舗が、年度を通じてほぼフルに収益に寄与しました。また、積極的に新規ショップをオープン（ボーダフォンショップ4店舗、独自ショップ1店舗）したことも収益増に結びつきました。

さらには、継続的な人材教育による店舗運営力の強化及び販売方針の徹底による収益の積み上げに注力いたしました。人材教育については、携帯端末とサービス内容がますます高度化している中、そうした環境の変化に対応できるよう店舗運営力の強化を目指してスタッフ教育に継続的に取り組んでまいりました。具体的には、ボーダフォン認定のスタッフ資格試験合格者の増員（平成17年12月末現在169名、前期比54%増）と、店舗運営マニュアルの更新及び徹底に注力しました。また、乱売競争の回避と、新規販売だけに偏らない、顧客満足度の維持・向上を意識した機種変更及びアフターサービス等のバランスを重視した販売方針を徹底し、収益積み上げに注力しました。

当連結会計年度における移動体通信機器販売事業の売上高は22,929百万円、営業利益は1,523百万円となりました。

【ネットワーク事業】

ネットワーク事業の属する固定通信業界においては、基本料金直取型の固定電話サービスや光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス（FTTH）等に関する激しい競争が展開されました。

このような環境の中、当社グループでは、これらの環境変化を新たな事業機会と捉え、昨年1月からネットワーク事業を立ち上げ、各通信事業者の商材の理解、商材に応じた最適な販売チャネルの模索と絞込み、効率的な販売体制の確立に努め、加入取次実績の積み上げに注力してまいりました。しかしながら、主力商材の基本料金直取型の固定電話サービスが、他の既存サービスとの差別化が難しく予定した成約レベルに達しなかったことに加え、予想以上に高い解約率となったことから、営業損失を計上する結果となりました。

当連結会計年度におけるネットワーク事業の売上高は582百万円、営業損失は198百万円となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業の主力事業である派遣事業の属する人材派遣業界、とりわけ携帯電話販売スタッフの派遣においては、携帯電話販売代理店各社の派遣スタッフ活用の傾向が強まるなど、派遣スタッフへの需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、新規取引先の開拓、既存取引先との取扱量の拡大に努めた結果、下半期には黒字化を達成するなど、グループの収益に貢献できる事業に成長させていく目処をつけることができました。

当連結会計年度における人材サービス事業の売上高は930百万円、営業損失は30百万円となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度と比べて418百万円減少し、5,378百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の減少(811百万円)、並びに店舗網の拡大等に伴う売上高の増加等による売掛金及び営業未収入金の増加(189百万円)及びたな卸資産の増加(227百万円)であります。なお、現金及び預金の減少については、後記②キャッシュ・フローの分析に記載のとおりであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末と比べて392百万円増加し、1,432百万円となりました。主たる要因は、有形固定資産の増加(107百万円)、投資有価証券の増加(105百万円)及び敷金の増加(178百万円)で、ネットワーク事業の開始に伴うコールセンター設備等の取得、及び事務所・店舗の開設等にかかる設備の取得、並びに余資運用による増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末と比べて461百万円減少し、3,243百万円となりました。主たる要因は、買掛金及び営業未払金の減少(214百万円)及び未払金の減少(435百万円)で、前連結会計年度に取得した子会社の買掛金及び営業未払金、未払金の支払等による減少であります。一方、ネットワーク事業の開始に伴い短期解約損失引当金を積み増したことにより、短期解約損失引当金が増加(41百万円)しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて103百万円増加し、183百万円となりました。主たる要因は、長期借入金の増加(107百万円)であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本残高は、前連結会計年度末と比べて330百万円増加し、3,383百万円となりました。当期純利益(483百万円)の計上、配当金(63百万円)の支払い及び自己株式の増加(94百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より811百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,517百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益927百万円の計上、売上債権189百万円の増加、たな卸資産227百万円の増加、仕入債務214百万円の減少及び未払金435百万円の減少による支出、並びに法人税等の支払い459百万円により当連結会計年度は264百万円の支出（前連結会計年度は935百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出183百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円及びその他投資活動による支出195百万円により、当連結会計年度は498百万円の支出（前連結会計年度は580百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入107百万円、自己株式の取得による支出94百万円及び配当金の支払額63百万円により、当連結会計年度は48百万円の支出（前連結会計年度は130百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率（％）	62.6	44.7	49.7
時価ベースの株主資本比率（％）	43.4	74.8	103.5
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	219.1	424.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※当連結会計年度については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

③ 来期の見通し

来期の我が国経済は、原油価格の動向等の懸念材料はあるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと予想されております。

このような環境の中、移動体通信機器販売業界では、人口普及率が既に7割を超えており、従来ほどの新規契約者数の急速な伸びは期待できないものの第三代携帯電話サービスへの移行がさらに本格化することが予想されます。したがって、機種変更向けの販売については、引き続き高水準で推移することが期待できるものと認識しております。

なお、本年11月の番号ポータビリティ制度導入は、当社にとって、他の通信事業者から当社が主力とするボーダフォンへの乗り換えにより新規契約者を増加させる機会となる一方で、他の通信事業者に既存の契約者が流出してしまう脅威ともなりえます。また、同制度は、制度導入後には市場全体として新規契約を大幅に増加させる要因となりうるものの、逆に、制度導入前には市場全体に買い控えを引き起こす要因にもなりえます。したがって、同制度が収益にどのような影響を与えるかの見通しは極めて立てづらい状況にあります。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、引き続き買収等により取得した店舗の利益改善に取り組むとともに、通信事業者の時々主力端末及びサービスプランに応じた確実な販売の徹底、番号ポータビリティを商機と捉えた積極的な需要の取り込みに努めてまいります。

また、ネットワーク事業については、安定的に利益をあげられる体制を築くべく、販売プロセスの確立、スタッフの確保及び育成に注力し、引き続き事業の育成に努めてまいります。

さらに、人材サービス事業については、昨年の第3四半期に続き、第4四半期も黒字を達成することができたため、携帯電話販売スタッフ及び量販店向けヘルパーの派遣を中心に確実に実績を伸ばし、営業拠点の拡大等の投資も行いつつ、利益の拡大を目指してまいります。

以上により、来期（平成18年12月期）の連結業績は、売上高28,500百万円(当連結会計年度比117.0%)、経常利益1,050百万円(同111.0%)、当期純利益540百万円(同111.8%)を見込んでおります。

4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年5月25日に実施した時価発行公募増資により調達した手取概算額1,770百万円の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額1,770百万円については、店舗等の設備投資に372百万円、運転資金に173百万円及び投融資・買収資金に1,225百万円を充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

上記資金使途計画を一部変更いたしまして、店舗等の設備投資に450百万円、投融資・買収資金に1,320百万円を充当いたしました。

5. 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(移動体通信機器販売事業)

① 特定取引先への依存について

当社の移動体通信機器の販売及び仕入におけるボーダフォンブランドの比率は、100%であります。従って、当社の業績は、ボーダフォン株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ボーダフォン株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

② 代理店契約について

当社は、ボーダフォン株式会社と代理店契約を締結した上で、ボーダフォンショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

③ 出店計画について

ボーダフォンショップの出店は、ボーダフォン株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もボーダフォン株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ボーダフォン株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

④ 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高性能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

⑤ 通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化していることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(ネットワーク事業)

① 営業業務委託契約について

当社は、通信事業者（KDDI株式会社等）と営業業務委託契約を締結した上で、固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎ事業を展開しております。この営業業務委託契約の有効期間は、3年ありますが、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

② 新規事業分野におけるリスクについて

当社は、昨年1月からネットワーク事業を開始いたしました。早期の黒字化を目指し、事業運営ノウハウの蓄積に努めておりますが、主力の移動体通信機器販売事業に比べ、固定通信業界の動向に関する知識やコールセンター運営の経験等のノウハウが不足しているため、予定通りに成果をあげられないリスクがあります。

③ 通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界における競合について

固定通信回線及びインターネット回線業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は、全国に多数あり、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(人材サービス事業)

① スタッフの確保について

人材サービス事業においては、いかに優秀なスタッフを確保することができるかが、事業運営上の大きな成功要因となります。そこで、当社グループでは、各種媒体に継続的に募集広告を掲載するなど、スタッフの募集に努め、登録スタッフ数の着実な増加を図っております。しかしながら、景気変動に伴う雇用情勢の変化、人口動態の変化等の要因により人材募集環境が大きく変動した場合、予定通りの登録スタッフ数を確保することができず、派遣実績が低下することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界への依存について

当社グループの人材サービス事業は、移動体通信業界に大きく依存しております。従って、移動体通信事業者の出店政策の変更により、当社グループ登録者の主な派遣先となるキャリアショップが大幅に減少した場合や、移動体通信事業者や販売代理店各社の雇用政策の変更により、人材派遣スタッフの活用が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく規制を受けております。当社グループが、この労働者派遣法に定める欠格事由に該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができることとなっております。当社グループでは、労働者派遣法の定めに従って事業の運営に当たってまいりますが、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、事業活動に支障をきたし、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(顧客情報について)

当社は、顧客情報については社内管理体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的にも顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

6. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,328,908		1,517,834	
2. 売掛金及び営業未収入 金			2,209,836		2,399,386	
3. たな卸資産			1,059,253		1,286,622	
4. 繰延税金資産			53,144		83,065	
5. その他			145,980		92,172	
貸倒引当金			△177		△1,073	
流動資産合計			5,796,946	84.8	5,378,008	79.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		222,419		297,311		
減価償却累計額		51,788	170,631	81,208	216,102	
(2) 構築物		2,592		6,927		
減価償却累計額		525	2,066	1,002	5,925	
(3) 車両運搬具		1,530		3,003		
減価償却累計額		273	1,256	1,111	1,891	
(4) 器具備品		92,784		180,331		
減価償却累計額		50,903	41,880	81,018	99,313	
有形固定資産合計			215,835	3.1	323,233	4.7
2. 無形固定資産			12,114	0.2	22,316	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		105,688	
(2) 敷金			588,811		767,222	
(3) 繰延税金資産			60,900		47,519	
(4) その他			166,299		168,798	
貸倒引当金			△3,609		△2,204	
投資その他の資産合計			812,402	11.9	1,087,025	16.0
固定資産合計			1,040,352	15.2	1,432,575	21.0
資産合計			6,837,298	100.0	6,810,583	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金及び営業未払金		2,278,854		2,064,253	
2. 未払金		639,052		203,149	
3. 未払法人税等		302,860		323,671	
4. 賞与引当金		35,811		48,255	
5. 短期解約損失引当金		36,305		77,951	
6. その他		411,838		526,357	
流動負債合計		3,704,722	54.2	3,243,639	47.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		107,590	
2. 退職給付引当金		24,309		24,463	
3. その他		54,811		50,998	
固定負債合計		79,120	1.1	183,051	2.7
負債合計		3,783,843	55.3	3,426,691	50.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,085,035	15.9	1,086,140	15.9
II 資本剰余金		1,539,443	22.5	1,540,547	22.6
III 利益剰余金		542,557	8.0	961,866	14.1
IV その他有価証券評価差額 金		—		3,373	0.1
V 自己株式	※2	△113,581	△1.7	△208,036	△3.0
資本合計		3,053,454	44.7	3,383,892	49.7
負債及び資本合計		6,837,298	100.0	6,810,583	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,456,319	100.0	24,355,489	100.0	
II 売上原価			13,515,747	82.1	19,671,400	80.8	
売上総利益			2,940,571	17.9	4,684,088	19.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		109,693			121,927		
2. 給与手当		625,015			993,108		
3. 雑給		312,690			407,711		
4. 法定福利費		119,270			170,931		
5. 賞与引当金繰入額		37,108			49,457		
6. 退職給付費用		11,647			7,052		
7. 地代家賃		341,167			526,552		
8. 減価償却費		33,921			69,772		
9. その他		719,399	2,309,916	14.0	1,388,815	3,735,328	15.3
営業利益			630,655	3.9	948,760	3.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		21			14		
2. 法人税等還付加算金		3,996			—		
3. 保険解約返戻金		5,598			—		
4. 賃貸料収入		9,313			8,412		
5. その他の営業外収益		4,131	23,061	0.1	13,937	22,363	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,205			1,585		
2. 支払家賃		8,961			10,754		
3. 営業補償費		—			2,872		
4. その他の営業外費用		4,806	15,973	0.1	9,654	24,866	0.1
經常利益			637,743	3.9	946,257	3.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3,500	3,500	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	3,257			—		
2. 固定資産除却損	※2	25,848			11,112		
3. 役員退職慰労金		17,400			—		
4. 営業権償却		51,428			—		
5. 連結調整勘定償却額		467,195			—		
6. 店舗等撤退費用		—			7,154		
7. その他		2,767	567,896	3.4	—	18,267	0.1
税金等調整前当期純利益			73,346	0.5		927,989	3.8
法人税、住民税及び事業税		278,405			463,638		
法人税等調整額		29,303	307,708	1.9	△18,855	444,783	1.8
当期純利益又は当期純損失(△)			△234,361	△1.4		483,206	2.0

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,528,708		1,539,443
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行使による新株式の発行		10,734	10,734	1,104	1,104
III 資本剰余金期末残高			1,539,443		1,540,547
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			885,782		542,557
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	483,206	483,206
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		106,862		63,897	
2. 取締役賞与金		2,000		—	
3. 当期純損失		234,361	343,224	—	63,897
IV 利益剰余金期末残高			542,557		961,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		73,346	927,989
減価償却費		32,701	69,772
営業権償却		51,428	6,349
連結調整勘定償却額		467,195	—
貸倒引当金の増減額		1,828	△509
賞与引当金の増減額		△13,112	12,443
短期解約損失引当金の増加額		19,808	41,646
退職給付引当金の増加額		3,349	154
役員退職慰労引当金の減少額		△42,019	—
受取利息及び受取配当金		△21	△14
支払利息		2,205	1,585
投資有価証券売却益		△3,500	—
固定資産売却損		3,257	—
固定資産除却損		25,848	11,112
売上債権の増加額		△472,339	△189,550
たな卸資産の増加額		△147,632	△227,368
仕入債務の増減額		479,670	△214,600
未払金の減少額		—	△435,902
その他		293,407	193,413
小計		775,423	196,521
利息及び配当金の受取額		21	14
利息の支払額		△2,205	△1,585
法人税等の還付・支払額		162,358	△459,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		935,597	△264,472

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△35,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入		38,500	—
有形固定資産の取得による支出		△105,640	△183,269
有形固定資産の売却による収入		500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△419,733	—
営業譲受けによる支出		△51,428	△19,047
その他		△7,700	△195,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△580,503	△498,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による収入		—	107,590
株式の発行による収入		20,295	2,208
自己株式の取得による支出		△44,005	△94,454
配当金の支払額		△106,862	△63,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		△130,572	△48,476
IV 現金及び現金同等物の増減額		224,521	△811,074
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,104,387	2,328,908
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,328,908	1,517,834

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ジェイフォンサービス株式会社 株式会社ニッカ</p> <p>なお、株式会社ニッカは、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含まれることになりました。</p> <p>また、ジェイフォンサービス株式会社は、平成17年1月1日をもって、株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジャパンプロスタッフ 株式会社ニッカ 株式会社アップワード・モビリティ 株式会社オプトパワー 株式会社モバイルタイガー</p> <p>上記のうち、株式会社アップワード・モビリティ、株式会社オプトパワー及び株式会社モバイルタイガーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>																
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>																
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 同左 なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年
建物	3～24年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～15年																	
建物	3～24年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～15年																	

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、当連結会計年度に取得した営業権については、一括償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、当連結会計年度に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計処理の変更) 従来、営業権は取得時に一括償却しておりましたが、当連結会計年度より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は6,349千円減少し、税金等調整前当期純利益は12,698千円増加しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月26日開催の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。	—————
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度に取得したものに関しては、一括償却しております。 当社の属する携帯電話関連業界については、競争激化に伴い経営環境に不確実性が増しており、被買収企業が営む事業等の効果の発現期間を合理的に見積もることは困難となっております。従って、当連結会計年度の発生額については、発生時に一括償却し、特別損失として計上しております。	—————
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は87,909千円であります。</p>	<p>—————</p>																		
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、より適切な開示をするため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における販売費及び一般管理費を、当連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 880 730 1193"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>87,169千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>530,623千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>276,246千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>96,111千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,098千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,828千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>293,353千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>712,861千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、「その他営業外費用」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他営業外費用」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は125千円であります。</p>	広告宣伝費	87,169千円	給与	530,623千円	雑給	276,246千円	法定福利費	96,111千円	賞与引当金繰入額	26,098千円	退職給付費用	7,828千円	地代家賃	293,353千円	減価償却費	28,610千円	その他	712,861千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「店舗等撤退費用」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「店舗等撤退費用」の金額は2,767千円であります。</p>
広告宣伝費	87,169千円																		
給与	530,623千円																		
雑給	276,246千円																		
法定福利費	96,111千円																		
賞与引当金繰入額	26,098千円																		
退職給付費用	7,828千円																		
地代家賃	293,353千円																		
減価償却費	28,610千円																		
その他	712,861千円																		
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は64,910千円であります。</p>																		

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16,211千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>※1. 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 65,931.18株</p>	<p>※1. 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 65,961.18株</p>
<p>※2. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 2,033.5株</p>	<p>※2. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,033.5株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,257千円</td> </tr> </table>	建物	3,257千円	計	3,257千円	—————														
建物	3,257千円																		
計	3,257千円																		
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (商標権)</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,848千円</td> </tr> </table>	建物	23,695千円	器具備品	995千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	766千円	無形固定資産 (商標権)	390千円	計	25,848千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,112千円</td> </tr> </table>	建物	6,802千円	器具備品	1,173千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,137千円	計	11,112千円
建物	23,695千円																		
器具備品	995千円																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	766千円																		
無形固定資産 (商標権)	390千円																		
計	25,848千円																		
建物	6,802千円																		
器具備品	1,173千円																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,137千円																		
計	11,112千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,328,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328,908千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ニッカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ニッカ株式の取得価額と株式会社ニッカ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">711,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">200,196千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">467,195千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△655,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ニッカ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッカ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△80,266千円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ニッカ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,733千円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,954千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,328,908千円	現金及び現金同等物	2,328,908千円	流動資産	711,341千円	固定資産	200,196千円	連結調整勘定	467,195千円	流動負債	△655,491千円	固定負債	△23,242千円	株式会社ニッカ株式の取得価額	700,000千円	株式会社ニッカ現金及び現金同等物	△80,266千円	株式譲渡代金の未払額	△200,000千円	差引：株式会社ニッカ取得のための支出	419,733千円	流動資産	20,643千円	固定資産	53,310千円	資産合計	73,954千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,517,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517,834千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,517,834千円	現金及び現金同等物	1,517,834千円	固定資産	24,040千円	資産合計	24,040千円
現金及び預金勘定	2,328,908千円																																				
現金及び現金同等物	2,328,908千円																																				
流動資産	711,341千円																																				
固定資産	200,196千円																																				
連結調整勘定	467,195千円																																				
流動負債	△655,491千円																																				
固定負債	△23,242千円																																				
株式会社ニッカ株式の取得価額	700,000千円																																				
株式会社ニッカ現金及び現金同等物	△80,266千円																																				
株式譲渡代金の未払額	△200,000千円																																				
差引：株式会社ニッカ取得のための支出	419,733千円																																				
流動資産	20,643千円																																				
固定資産	53,310千円																																				
資産合計	73,954千円																																				
現金及び預金勘定	1,517,834千円																																				
現金及び現金同等物	1,517,834千円																																				
固定資産	24,040千円																																				
資産合計	24,040千円																																				

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
38,500	3,500	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	100,000	105,688	5,688

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△24,309	△24,463
(2) 退職給付引当金 (千円)	△24,309	△24,463

※当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
勤務費用 (千円)	12,054	7,517
退職給付費用 (千円)	12,054	7,517

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,558千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">23,092千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,740千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,761千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,032千円</td></tr> <tr><td>長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">30,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,434千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,045千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,045千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">49.2%</td></tr> <tr><td>子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">268.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">419.5%</td></tr> </table>	一括償却資産	1,558千円	未払事業税等	23,092千円	営業権償却超過額	26,048千円	賞与引当金損金不算入額	15,740千円	短期解約損失引当金損金不算入額	14,761千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,032千円	長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	子会社の繰越欠損金等	30,426千円	繰延税金資産小計	147,434千円	評価性引当額	△33,389千円	繰延税金資産合計	114,045千円		-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	114,045千円	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久損金不算入項目	12.4%	住民税均等割額	24.2%	同族会社の留保金に対する法人税額	49.2%	子会社の税効果未認識額	26.1%	連結調整勘定償却額	268.2%	その他	△2.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	419.5%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,990千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">29,695千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,592千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">21,729千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">31,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,589千円</td></tr> <tr><td>長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">52,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,900千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,585千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.9%</td></tr> </table>	一括償却資産	2,990千円	未払事業税等	29,695千円	営業権償却超過額	13,592千円	賞与引当金損金不算入額	21,729千円	短期解約損失引当金損金不算入額	31,835千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,589千円	長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	490千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	子会社の繰越欠損金等	52,375千円	繰延税金資産小計	188,878千円	評価性引当額	△55,977千円	繰延税金資産合計	132,900千円	その他有価証券評価差額金	△2,315千円	繰延税金負債合計	△2,315千円	繰延税金資産の純額	130,585千円	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久損金不算入項目	1.3%	住民税均等割額	2.5%	同族会社の留保金に対する法人税額	1.7%	子会社の税効果未認識額	1.9%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.9%
一括償却資産	1,558千円																																																																																																		
未払事業税等	23,092千円																																																																																																		
営業権償却超過額	26,048千円																																																																																																		
賞与引当金損金不算入額	15,740千円																																																																																																		
短期解約損失引当金損金不算入額	14,761千円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,032千円																																																																																																		
長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																																																																		
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円																																																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																																																																		
子会社の繰越欠損金等	30,426千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	147,434千円																																																																																																		
評価性引当額	△33,389千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	114,045千円																																																																																																		
	-千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	114,045千円																																																																																																		
法定実効税率(調整)	42.1%																																																																																																		
交際費等永久損金不算入項目	12.4%																																																																																																		
住民税均等割額	24.2%																																																																																																		
同族会社の留保金に対する法人税額	49.2%																																																																																																		
子会社の税効果未認識額	26.1%																																																																																																		
連結調整勘定償却額	268.2%																																																																																																		
その他	△2.7%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	419.5%																																																																																																		
一括償却資産	2,990千円																																																																																																		
未払事業税等	29,695千円																																																																																																		
営業権償却超過額	13,592千円																																																																																																		
賞与引当金損金不算入額	21,729千円																																																																																																		
短期解約損失引当金損金不算入額	31,835千円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,589千円																																																																																																		
長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																																																																		
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	490千円																																																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																																																																		
子会社の繰越欠損金等	52,375千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	188,878千円																																																																																																		
評価性引当額	△55,977千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	132,900千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,315千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,315千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	130,585千円																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																		
交際費等永久損金不算入項目	1.3%																																																																																																		
住民税均等割額	2.5%																																																																																																		
同族会社の留保金に対する法人税額	1.7%																																																																																																		
子会社の税効果未認識額	1.9%																																																																																																		
その他	△0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.9%																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、移動体通信機器販売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自17年1月1日 至17年12月31日）

	移動体通信機器販売事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,929,819	582,875	842,794	24,355,489	—	24,355,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	87,943	87,943	(87,943)	—
計	22,929,819	582,875	930,738	24,443,433	(87,943)	24,355,489
営業費用	21,406,132	781,357	960,776	23,148,266	258,462	23,406,729
営業利益又は営業損失 (△)	1,523,686	△198,482	△30,037	1,295,166	(346,406)	948,760
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,080,258	163,901	251,797	5,495,957	1,314,625	6,810,583
減価償却費	46,526	20,950	3,789	71,266	4,855	76,121
資本的支出	106,684	82,654	9,984	199,323	5,723	205,047

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

- (1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) ネットワーク事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ。
- (3) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (361,458千円) の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産 (1,473,398千円) の主なものは、当社での余資運用資金 (預金) 及び管理部門に係る資産であります。

5. 従来、全セグメント売上高の合計、営業利益及び資産の全セグメントの金額の合計額に占める「移動体通信機器販売事業」の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、当連結会計年度より開始した「ネットワーク事業」の営業損失が全セグメントの営業利益の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	山川隆久	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬の支払	4,967	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	テレック株式会社 ※2	大阪市天王寺区	50,350	通信機器販売業	—	兼任1名	通信サービス加入取次業務を行うため、当社と代理店委託契約を締結した。	営業用資産の譲受け等※3	19,289	未払金	7,344
								販売手数料の支払等※4	94,469	—	—
役員	山川隆久	—	—	当社監査役、弁護士	—	—	—	弁護士報酬の支払 ※5	2,208	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※2 当社の取締役会長 伊藤長範は当該会社の代表取締役を兼任しており、伊藤長範及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

※3 営業用資産の譲受け価格は、テレック株式会社の帳簿価額を基礎に算定した価格をベースとして交渉の上決定しております。

※4 販売手数料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

※5 弁護士報酬については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 47,786.63円	1株当たり純資産額 53,774.30円
1株当たり当期純損失金額 3,655.66円	1株当たり当期純利益金額 7,617.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。 なお、当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,583.04円
1株当たり純資産額 53,295.99円	
1株当たり当期純利益金額 9,442.68円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,399.14円	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△234,361	483,206
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△234,361	483,206
期中平均株式数(株)	64,109.27	63,434.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	— (—)	287.61 (287.61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション) (平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円 (平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,158.0株 行使価格 105,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	16,844,316	—
ネットワーク事業	—	—
人材サービス事業	951	—
合計	16,845,268	152.7%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の業績を記載しているため、事業部門別の前年同期比は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループにおける受注販売に係る売上高の売上高全体に占める割合が低いため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	品目	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	商品売上高	4,053,585	—
	受取手数料	18,876,233	—
	小計	22,929,819	—
ネットワーク事業	受取手数料	582,875	—
人材サービス事業	売上高	842,794	—
合計		24,355,489	148.0%

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の業績を記載しているため、事業部門別の前年同期比は記載しておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
ボーダフォン株式会社	12,731,579	77.4%	19,223,214	78.9%

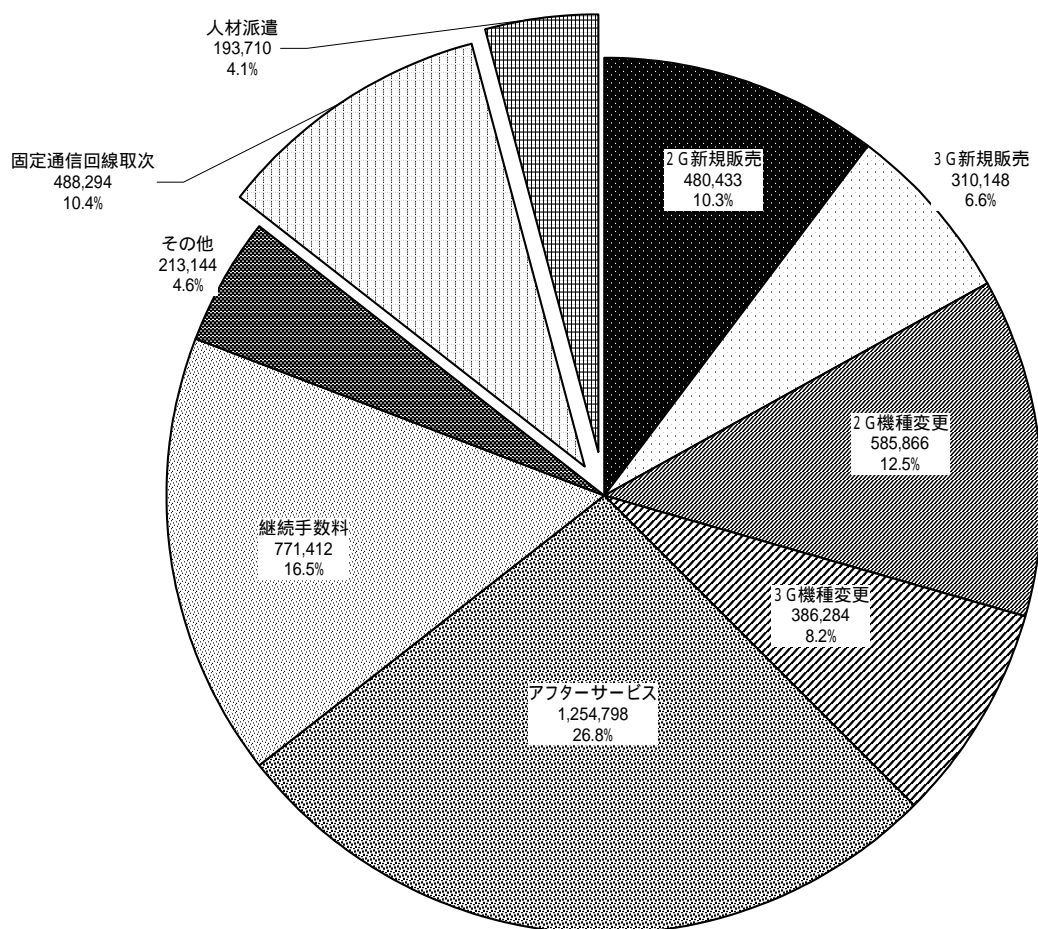
4. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考資料)

1. 連結売上総利益構成

平成 17 年 12 月期(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)における連結売上総利益構成は以下のとおりです。

(単位:千円)



アフターサービスとは、既契約者の機種変更、料金プラン変更、故障対応等の業務代行業務を取り次いだ場合に通信事業者から支払われる手数料の総称です。

その他にはプリカ端末、付属品等の販売が含まれています。

(参考資料)

2. 販売台数推移

平成 17 年 12 月期(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)における販売台数の推移は以下のとおりです。

(単位:台)

